

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	市営住宅使用料徴収事務			事業コード	0739
担当課等	所属名	建設部 建築住宅課	担当係名		
	課長名	建設部 建築住宅課	担当者名	中野盛夫	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード 5
	基本事業	経済的自立の促進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 08款05項02目 収納率向上対策事務(001-06)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 不明年度～)		
事務事業の概要	公営住宅法に基づく市営住宅家賃の徴収事務					
根拠法令等	公営住宅法, 盛岡市市営住宅条例, 盛岡市改良住宅条例, 盛岡市コミュニティ住宅条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
市営住宅を建設して以降, 市営住宅入居者に対し, 適正に住宅使用料を賦課し, 徴収を進めることにより, 負担の公平性をはかるために開始された。						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市営住宅入居者が適正に使用料を納入することが求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
経済が低迷していることもあり, 納入状況等は芳しくない。これは多くの滞納者が多重債務を抱えている現状にあるからである。また, 不況等経済の停滞も影響し, 自己破産する例も増えてきている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を, 何を対象としているのか)	市営住宅入居者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 市営住宅使用料調定額(現年度分)	単位	千円
				B. 市営住宅使用料調停額(滞納繰越分)	単位	千円
				C.	単位	千円
③手段 (事務事業の内容, やり方, 手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ・市営住宅使用料の賦課・徴収事務を行った。 ・滞納者に督促・催告・呼び出しのうえ, 納入を約束させた。 ・約束を履行しない者に対して, 滞納家賃の支払いを求め法的措置の対象者に指定した。 ・民事調停を行い, 市営住宅の明け渡しと滞納家賃等の支払いを求めた。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 市営住宅の家賃が年々増加してきている現状を改善するため, 滞納防止及び滞納家賃の納入促進を図るとともに滞納者に対し住宅の明け渡し及び債務請求の訴訟等法的措置を計画的に行う	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 市営住宅使用料収納額(現年度分)	単位	件
				B. 市営住宅使用料収納額(滞納繰越分)	単位	件
				C.	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市営住宅家賃の収納率を高め, 家賃滞納防止及び滞納家賃の納入促進を行い, 滞納者の滞納額を減少させ, 入居者間における家賃負担の公平性の確保を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 市営住宅使用料収納率(現年度分) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 市営住宅使用料収納率(滞納繰越分) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	経済的自立が促進される	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	自立世帯数(保護廃止のうち死亡・他福祉事務所への移管・失踪等を除く)(単位: 世帯) 1人当たり平均年間受診件数(単位: 件) 市営住宅における高齢者住棟住戸率(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	市営住宅使用料調定額(現年度分)	千円	535,883	525,366	525,366	-	525,366	525,366	年度
対象 指標B	市営住宅使用料調停額(滞納繰越分)	千円	186,050	190,587	190,587	180,101	190,587	190,587	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	市営住宅使用料収納額(現年度分)	件	500,496	491,010	499,097	-	499,097	499,097	年度
活動 指標B	市営住宅使用料収納額(滞納繰越分)	件	15,772	14,024	15,246	16,543	15,246	15,246	年度
活動 指標C		件							年度
成果 指標A	市営住宅使用料収納率(現年度分)	%	93.40	93.46	95.00	-	95.00	95.00	26年度 95.00
成果 指標B	市営住宅使用料収納率(滞納繰越分)	%	8.48	4.36	8.00	9.18	8.00	8.00	26年度 8.00
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,333	1,300	2,057	1,200	2,057	2,057	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他(住宅使用料)	千円	1,333	1,300	2,057	1,200	2,057	2,057	*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	1,333	1,300	2,057	1,200	2,057	2,057	*****
	延べ業務時間数	時間	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	5,440	5,440	5,440	5,440	5,440	5,440	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,773	6,740	7,497	6,640	7,497	7,497	*****


3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 安全で快適な生活を送るために、入居者が家賃を公平に負担し適正に納入する
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 市が管理している住宅であり、入居者間の家賃負担の公平性を図るため。
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 家賃負担の公平性を図るため。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 家賃負担の公平性を図るため。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 徴収業務を強化することにより、滞納者を少なくし、長期滞納者に対し、法的措置も含めた対応をすることで他の入居者に家賃の納付義務を周知できる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 家賃負担の公平性が薄れ、市営住宅の管理運営に対する信頼を失い問題が生じる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 収納事務の民間委託 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input checked="" type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない その内容: 検討を要する
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 法的措置を実施する上で、弁護士の経験や知識が必要なため。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 最小限の人数で対応しているため。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益者負担は発生しない。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 受益者負担は発生しない。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1, 代替案その2とすること 住宅使用料徴収業務のうち退去者滞納家賃回収にかかる部分について業務委託を進め、収納率向上をはかりながら、それ以外の部分で、長期滞納者を生じさせないための収納率向上にかかる日常の業務を強化する。あわせて多重債務者の実態把握を進める。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 消費生活センター等との連携。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 : ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 : ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 : ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り, 反省点) 市営住宅使用料徴収業務を円滑に推進するためには、現在の職務体制では、限界があるので専従できる環境を整えて対応を図っていききたい。					
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
							
	方向付けの理由と改革改善の内容 現在の経済状況が停滞している中では、住宅使用料の滞納が増加していく傾向があるので対応としては、「職務体制の強化」、「他部署との連携」、「民間手法の活用等」を取り入れて行くものとする。						